

暮らしの質を重視する新指標とアベノミクスの功罪

The New Indicators That Emphasize the Quality of Life and the Pluses and Minuses of Abenomics

福島清彦 Kiyohiko FUKUSHIMA¹

Recently, non-GDP economic indicators such as the Inclusive Wealth Indicators by the UN and How's Life index by the OECD have been newly developed by international organizations and they gathered much attention in the US and EU. Flurry of those new indicators was triggered by the Stiglitz report commissioned by the former president Sarkozy of France. The report made a breakthrough in economic thoughts. Analyzed through the lenses of those recent indicators, the merits and demerits of Abenomics will be critically taken into consideration. Abe's "bold monetary policy" implemented by Governor Kuroda of the BOJ has been a huge success. It may be concluded that while the "resilient fiscal policy" is producing mixed results, the "growth strategy that will induce private sector investment" is likely to fail since the concept of growth strategy is unfit for Japan in the 21st century.

Keywords: beyond GDP, well-being, social progress, the 4 capital model of the UN, How's Life index by the OECD, growth strategy, Abenomics

序論 2009 年のスティグリッツ報告以降、GDP 成長率ではなく、福利厚生度と持続可能性を重視する経済思想が広がり、新指標と新戦略が開発されている。新思想でアベノミクスを見るとその意義と限界が明らかであろう。

1. スティグリッツ報告の衝撃と国連新統計の誕生

1.1 経済学の新地平を切り開いたスティグリッツ報告

「GDP 国内総生産の数字はどれも生活実感に合わない。どこがおかしいのか、専門家が考えて欲しい」フランスのサルコジ大統領（当時）は 2008 年初めにこのような気持ちを懷いた。サルコジ大統領の諮問に答え、米国コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授ら 24 人からなる検討委員会は、1 年半かけて検討した上で、2009 年 9 月、GDP を超える新経済指標のあり方について報告書を提出した。

¹多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

報告書の題は、"Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up"で、訳すれば「暮らしの質を測り間違えている……なぜ GDP の数字はおかしいのか」ぐらいの意味になる。

報告書は①古典的 GDP の問題、②暮らしの質、③持続可能な発展と環境……の 3 章からなる。3 章に分かれた報告書の本文は、成長率崇拜時代の終了と人間の幸福度重視時代の幕開けを知らせる良い道しるべとなっている。（邦訳は福島清彦訳『暮らしの質を測る』2012 年 社団法人金融財政事情研究会）

地球温暖化、グローバル競争、格差拡大、日欧での人口減少が進む 21 世紀において、われわれは経済と社会についての考え方を根本から変える必要がある。「経済規模さえ大きくしてゆけば、多くの経済問題は解決に向かうだろう」という成長至上主義の見方はもう古いのである。新しい見方に立つと、経済の「成長率」ではなく、経済全体の構造変化を「経済業績」economic performance としてみてゆくことが必要になる。

社会全体についても格差が少なく、人々の知的水準と健康状態が高い状態に向かって進んでゆくことが望ましい。人間同士の信頼関係が高い状態（社会関係資本、ソーシャル・キャピタルの水準が高い状態）に向かって、人間社会は少しずつ進歩してゆく過程にあると考える。そのような見方に立つと、経済成長率を高めるための成長戦略をあれこれ考えるのではなく、経済改革をしながら、「社会進歩」に向かって進む各国の歩みを計測することが経済分析の主な仕事になる。

こうした視点から、コロンビア大学のスティグリッツ教授が率いた 24 人の専門家たちは、自らの委員会を「経済業績と社会進歩の計測に関する委員会」と名づけた。

報告書の中で最も重要なのは二章の「暮らしの質」に関する分析と勧告で、次の表 1 に示した 5 勧告を出している。

表 1 (Tab. 1) スティグリッツ委員会 暮らしの質に関する 5 勧告

| | |
|------|--|
| 勧告 1 | 主観的な幸福度を計測することによって、暮らしの質に関してカギとなる情報が得られる。各国政府統計局は、人々の人生における達成感、快楽的な経験及び優先課題について、人々がどう考えているかについての質問を、統計調査の中に入れるべきである。 |
| 勧告 2 | 暮らしの質は、人々がおかれた客観的な諸条件と機会によって決まってくる。人々の健康、教育、個人的な活動、政治的発言、社会的な諸関係、取り巻く自然環境と安全性についての計測を改善する手立てを講じるべきである。 |
| 勧告 3 | 暮らしの質に関する指標は、それが調査対象にしているあらゆる分野における不平等について、包括的な評価を行うべきである。 |
| 勧告 4 | 暮らしの質に関する調査は、その人の暮らしの質に関連する多様な諸側面の間の関連性を評価するように設計するべきである。この調査で得られた情報は、多様な分野での政策設計に役立てるべきである。 |
| 勧告 5 | 各国政府統計局は、異なる物差しを用いる諸指数を開発することによって、暮らしの質に関するいくつか次元を統合するのに必要な情報を提供するべきである。 |

出典 www.stiglitz-sen-fitoussi.fr

5 勧告の中で最も重要なのは勧告 2 で、暮らしの質は所得水準だけではなく、①健康、②教育、③仕事を離れた個人的な活動への関わり方、④自由に政治に関与できる程度、⑤他の人々や組織とのつながりの深さ、⑥自然環境及び⑦身の安全度……によって決まるという指摘がある。この指摘は、このあと述べる EU の経済戦略採択や OECD での暮らしの質指数開発に大きな影響を与えている。

スティグリッツ報告の中でもう一つ重要なポイントは、幸福度を高めるには教育水準を高めることが必要だという指摘である。教育について同報告は次のように述べている。

「経済研究は、教育について、経済生産を支える技能と能力を提供するという役割が重要だということを強調してきた。そういう長い伝統を持っている。しかし教育は、それが人々の収入や生産性に影響を及ぼすということとは別に、人の暮らしの質を決めてくるから重要なのである。教育はそれによって高い収入が得られることを除いても、人が抱く人生における達成感と関係している。さらに、よりよい教育を受けた人はふつう、健康状態もよいし、失業率は低く、社会との関係をより多く持っているし、市民活動や政治活動により深く関わっている。(中略)教育は(金銭的な面と非金銭的な面の両方で)教育に投資したそのひと本人と、その人が住む社会に、きわめて広範な利益をもたらす。このことについては研究者の間で合意がある。教育がもたらす、こうした広範な利益を計測することは、研究上の重要な優先課題である。この研究を進めるには、多くの分野における人々の特徴をうまく計測し、また同じ人を長期間、観察してゆくことが必要である。」

(www.stiglitz-sen-fitoussi.fr)

要するに教育はその人が味わい深い、満足度の高い人生を生きる上で最も大切だ。このことを説明した上記の引用文には説得力がある。

1.2 報告を生かした EU2020 年戦略

スティグリッツ報告が EU の戦略採択に決定的な影響力を持つようになったのは、2010 年 2 月の独仏首脳会談である。会談後の独仏共同声明にはこう書いてある。

「フランスとドイツは EU に、スティグリッツ委員会の提案に基づいて経済成長を計測する具体的な提案をヨーロッパ・レベルで作成することを提案する。」

(www.dw-world.de/dw/article/0,5216680,00.html 及び'Merkel and Sarkozy to boost faltering partnership' *Financial Times* 2010-2-4)

EU を構成する有力国であるフランスが提案し、ドイツがそれに賛同したので、スティグリッツ報告は EU の 2020 年戦略に大きく生かされることになった。

EU2020 年戦略は頭脳による成長 *smarter growth*、福祉による成長 *more inclusive growth*、持続可能な成長 *greener growth* という 3 つの経路で経済を発展させようとしている。成長 *growth* という言葉を使っているのが、EU が 2020 年までの長期経済戦略で国内総生産 GDP を意識していることは明白である。それでもスティグリッツ報告の趣旨を生かし、GDP という言葉を 2020 年戦略の文書から排除している。2000 年に採択した 2010 年に向けての長期戦略(リスボン戦略)には年率 3%という成長率目標があった(実績は 2%成長)のとは比べると、そこに変化が見

られる。

成長率の数値目標ではなく、頭脳、環境、福祉の各分野で、経済発展に役立つ具体的な数値目標を挙げている。表2にそれを示した。

表2 (Tab. 2) EU2020 年戦略の5大数値目標

| | |
|---------|--|
| 1. 雇用 | 20—64歳の就業率を現在の69%から75%に引き上げ |
| 2. 研究開発 | 研究開発支出額をGDP比3%に |
| 3. 気候変動 | 2020年の温室効果ガス排出量を1990年比20%削減 |
| 4. 教育 | 早期高校中退率を15%から10%に引き下げ。大卒率をいまの31%から40%に引き上げ |
| 5. 貧困 | 貧困層を現在の8千万人から6千万人へ引き下げ |

(出典 http://ec.europa.eu/commission_2010-2014/president/news/document/pdf/20100303_1_en.pdf)

この5項目はいずれもスティグリッツ報告が重要だと指摘した項目と深く関係している。教育の目標設定はスティグリッツ報告が教育が重要だと強調したことに対応しているし、貧困者数削減は暮らしの質を高めるために格差是正を訴えた同報告に沿うものである。

1.3 米国での新指標開発と大統領経済報告

米国は主要全国指標 Key National Indicators を開発することを決め、同指標開発法を2010年3月に制定した。同指標は、2007年以来、暮らしの質を測る新指標を作ってGDPを補完しようとしてきた長年の市民運動の成果である。2007年には、将来、新指標開発にあたることを予期した民間組織「アメリカの現状」State of the USA、SUSAが作られた。2008年には新指標のうち健康に関する20指標の案を米国医療研究所が作成している。

スティグリッツ委員会のメンバーの一人で、「暮らしの質」部会長だったアラン・クルーガー（プリンストン大学教授）は、2011年11月オバマ大統領から大統領経済諮問委員長に任命された。委員長の初仕事としてクルーガーは2012年2月、「大統領経済報告」を発表した。報告書の第8章は「利口な政府による規制と政府投資で暮らしの質を向上させる」という題で、約30ページ、経済政策のあり方を論じている。スティグリッツ報告の趣旨を生かした政策を米国でも採用しようとする意向をここに見ることが出来る。

2012年、ホワイト・ハウスの管理予算局OMBは予算分析附属文書の中に「社会的な諸指標」という題の報告を入れた。

(www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/performance/chapter10-2012.pdf)

そこでは所得格差、研究開発費、大気、水質、健康、教育水準、住宅、犯罪、家庭状況、ボランティア活動などの諸統計（現状と歴史）があり、これらの諸指標を改善してゆくことが米国の課題であることを指摘している。

スティグリッツ報告の影響で、経済成長率でだけではなく、社会的な諸指標を改善し、アメリカ人の暮らしの質を高めて行こうとするオバマ政権の政策がここにも現れている。

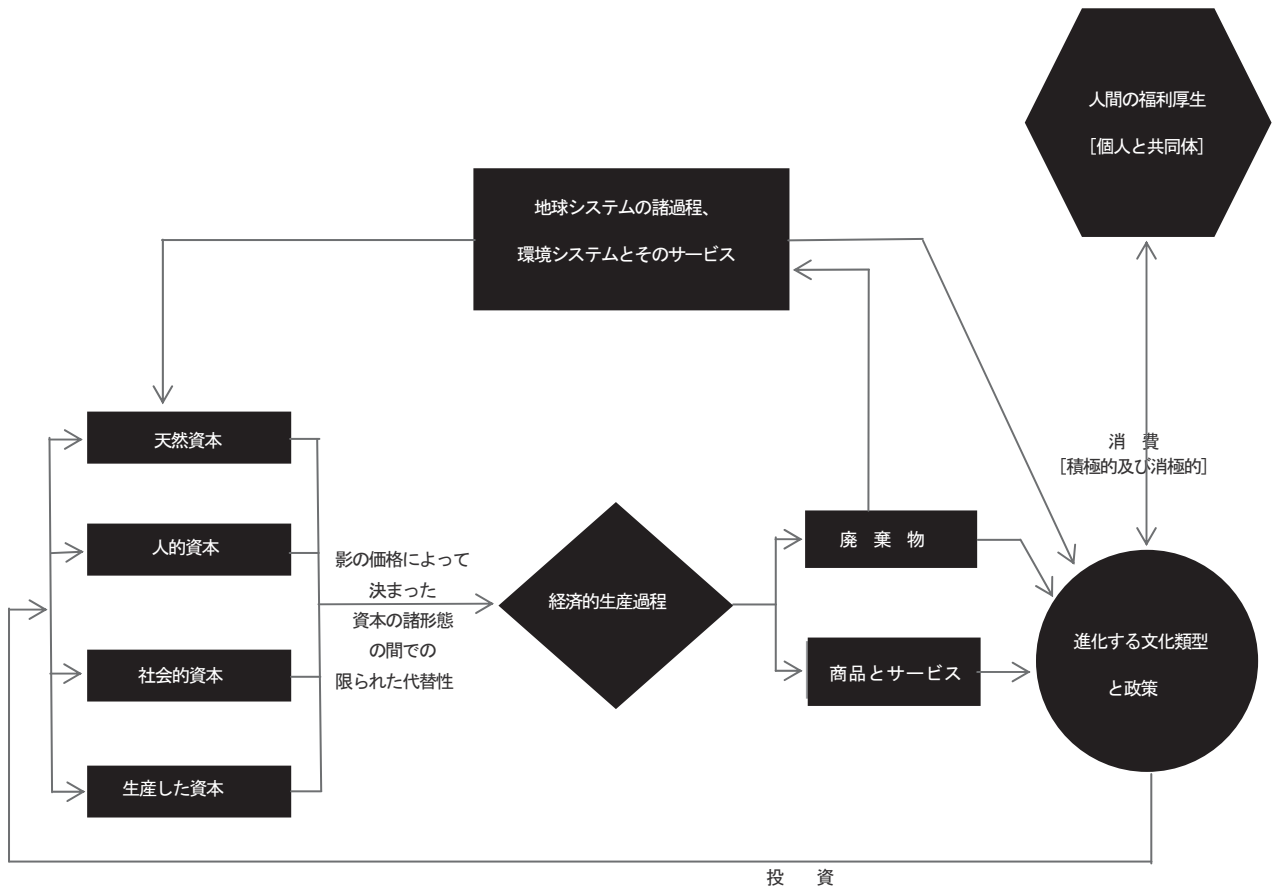


図1 (Fig.1)

生産的基盤と人間の福利厚生の関係 国連報告の作成者たちが考えた両者のつながり

出典 www.jhdp.unu.edu/article/iwr inclusive Wealth Report 2012 p15

1.4 国連の4資本モデル開発と日本への高い評価

2009年に出たスティグリッツ報告の衝撃はその後も続いた。2011年4月には国連総会で「国連はGDPを補完する新統計を開発すべきだ」という決議が満場一致で採択された。これを受けてケンブリッジ大学のパタラ・ダスグプタ教授を主査とするチームが新統計開発に着手、2012年6月に新統計「総合的な富裕度報告書」を発表した。

この新統計は、図1のように、経済活動を支えるのは天然資本、人的資本、社会関係資本、生産した資本の4つであるとする。4資本を活用して経済的な諸活動が行われ、各国民の福利厚生度が高まって行く。4資本の残高が大きい国ほど福利厚生度 *wellbeing* の水準が高く、経済発展の持続力も高い。2012年の国連報告で統計を作成した対象は20国で、20カ国のうち、1人当たり資産残高（資本残高と言ってもよい）が高い上位10国の数字を表3に見た。

表 3(Tab.3) 一人当たりの総合的な豊かさ 上位 10 カ国
 2008 年数値 2000 年米ドル価格表示
 下段は A に対する比率% () 内は豊かさの順位

| | 総合的な豊かさA A=B+C+D | 生産した資本B B/A % | 人的資本C C/A | 天然資源D D/A | 健康資本E E の順位 |
|----------------|------------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------|
| 日本 (1) | 435,466 日本=100とした指数 | 118,193 27 % | 312,394 72% | 4,879 1% | 6,557,727 (2) |
| 米国 (2) | 386,351 指数 89 | 73,243 19% | 291,397 75% | 21,711 6% | 6,346,200 (3) |
| カナダ (3) | 331,919 指数 76 | 56,520 17% | 171,960 52% | 103,439 31% | 5,047,126 (5) |
| ノルウェー (4) | 327,621 指数 75 | 90,274 28% | 201,361 61% | 35,986 11% | 6,793,765 (1) |
| 豪州 (5) | 283,810 指数 65 | 66,970 24% | 132,376 47% | 84,463 30% | 4,930,699 (7) |
| ドイツ (6) | 236,115 指数 54 | 59,513 25% | 161,914 69% | 14,688 6% | 4,989,385 (6) |
| 英国 (7) | 219,089 指数 50 | 24,386 11% | 192,953 88% | 1,751 1% | 5,478,969 (4) |
| フランス (8) | 208,623 指数 48 | 51,774 25% | 154,190 74% | 2,658 1% | 4,873,159 (8) |
| サウジアラビア (9) | 189,043 指数 43 | 19,468 10% | 66,370 35% | 103,204 55% | 2,703,146 (9) |
| ヴェネズエラ (10) | 110,264 指数 25 | 14,121 13% | 55,851 51% | 40,292 37% | 2,046,362 (11) |

出典 United Nations Environment Programme and United Nations University IHD

Inclusive Wealth Report 2012

www.idhp.unu.edu/article/iwr

世界一位の総合的な豊かさ

それによると、日本人が蓄えた資産は、アメリカ人より 1 人当たりで 491 万円も多い。蓄えた資産（あるいは豊かさ）で見ると日本は世界で最も豊かな国である。

日本人がこれまでに蓄積した富は、1 人当たり 43 万 5466 ドル（1 ドル=100 円レートで 4354 万円）で、2 位アメリカの 38 万 6351 ドル（同 3863 万円）より約 491 万円も大きいことが分かった。

どうして世界 1 位なのか、少し詳しく見てゆこう。ここで計算している資産は、預金や株式などの金融資産ではない。経済を将来にわたって持続的に発展させてゆくのに必要な①国民の能力（人的資本）、②企業の資本設備、③道路港湾空港など政府が投資して作った物理的な資産（③と④の合計が生産した資本）、④石油、鉱石、農地、森林などの地上及び地下にある資源（天然資本）……の合計である。こうして計算した、今後の経済発展に必要な資本が国民一人あたりで見て世界で最も大きいということは、日本が最も発展持続力のある豊かな国だということである。このような資産を国連の報告書は「総合的な豊かさ」inclusive wealth と呼んでいる。

国の経済規模が毎年何%大きくなったかだけに目を奪われる成長信仰に取り憑かれているので、経済規模拡大の速度が高度成長時代より低下したことを以て「失われた 10 年だ」「失われ

た20年だ」などと言う間違っただ悲観論に陥っている人々が日本には多い。しかし、規模拡大だけが経済活動の、唯一、最高の目標だと考える旧い成長至上主義から離れ、新しい基準で一国の経済を見てゆく必要がある。

国連の委託を受けたダスグプタ・チームは2008年時点での国際比較をするだけでなく、各国について1990年から2008年までの18年間に、総合的な豊かさがどれだけ変化したかも計算している。

それによると、日本全体の資本残高（豊かさ）は18年間で9兆8662億ドル（22%）増加した。資本の内訳を見ると、生産した資本は1990年の10兆4800億ドルが2008年には14兆4800億ドルへ、約4兆5000億ドル（43%）も増加した。生産した資本は、ダスグプタ・チームが数字を出している3資本（人的資本、生産した資本、天然資本）の中では最も伸び率が高い。18年間に生じた日本の豊かさ増大の半分以上は、この間に生産した資本の増加によるものである。

この結果、日本の資本残高（豊かさ）に占める生産した資本の比率は23%から27%に増加。一方、人の能力を示す人的資本は、教育の高度化で絶対額はかなり伸びたが、全体に占める比率は76%から72%に低下した。それは①この18年間にも企業の設備投資は高水準を保っていた、②「不況脱出」を掲げた政府による公共事業支出が「生産した資本」の残高を押し上げた……という要因による。

人的資本は同じ期間に約34兆ドルが39兆ドルへ、約5兆ドル（16%）増加した。この時期の人口増加と学歴向上が人的資本の残高増加に寄与している。日本はもともと天然資本の少ない国だが、18年間で天然資本は5516億ドルから6174億ドルへ、約12%増えている。その内訳は農業用地が12%（2億76百万ドル分）減少したが、森林面積が36%（98億11百万ドル分）増加した。農地減少を上回る森林増加によって、日本の天然資本全体としては増加したことになる。

人的資本の一種である健康資本を見よう。健康資本は人的資本と関係が深い、人的資本残高を計算する際には、健康資本は計算の対象外になっている。言わば参考数字である。1人当たりでは18年間に0.3%減、国全体では3%増にとどまっている。その国の平均余命に平均賃金をかけて健康資本の額を計算する。健康資本は平均余命が伸びると増加し、平均余命が短くなると減少するという関係にある。この18年間に日本で起きた変化は、総人口は増えたものの、高齢化が進行し、余命が少ない（つまり健康資本の水準が低い）高齢者が増えたという変化である。このため、国の健康資本総量は8億0447万3747ドルから8億2979万4623ドルへ微増しても、1人当たりでは658万0499ドルから655万7727ドルへと健康資本が微減になった。

経済発展の持続力を示す総合的な豊かさは世界1位でも、高齢化の進行で、健康資本は弱っているという、言わば当然のことをこの統計で確認できる。

2. OECD「暮らしの質」報告に見る主要国の幸福度順位

2.1 2グループ、11大指標、28小指標による計測

先進34カ国政府が共同で作っている政策研究機関であるOECD経済協力開発機構は、ステイグリッツ報告が出る以前から、GDPとは無関係な、多くの指標を開発してきた。「社会の一瞥」Society at a Glance, SAGという統計シリーズなどがその代表例である。

2009年9月、スティグリッツ報告が出ると、OECDは同報告の趣旨を生かし、新しい非GDP統計の開発に取り組んだ。その結果生まれたのが、2011年に生まれた「暮らしぶりはいかが?」How's Life という新統計である。本稿ではこの統計を「暮らしの質統計」と呼ぶ。

暮らしの質統計は、GDP に関係のある 3 大指標(①所得と資産、②雇用と収入、③住宅)と GDP と直接には関係のない 8 大指標(④健康、⑤仕事と暮らしのバランス、⑥教育と技能、⑦社会的なつながり、⑧市民としての関与と統治、⑨環境の質、⑩個人の安全度、⑪主観的な幸福度)の計 11 指標からなる。11 指標はさらに枝別れするので、全体では 28 の小指標になる。各大指標毎の評価点を 10 点満点で計算し、点数を単純合計して得られた各国の合計点を計算している。合計点が最も大きかった国が「世界で最も幸福な国」という評価になり、それを新聞発表している。表 4 にそれを示した。

表4 (Tab.4) OECD 暮らしの質指数 上位 21 国と日本

出典 OECD Better Life Index 2013

<http://www.oecd.org/newsroom/BLI2013-Country-Notes.pdf> 及びhttp://memorva.jp/ranking/world/oecd_bli_2013.php

| 総合 順位 | 国 名 | 11 指標単 純合計 | 暮らしの質を構成する11指標(10点満点の評価点) | | | | | | | | | | |
|-------------|----------|------------------|---------------------------|--------------|--------------|----------------------------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|------------------------|---------------|---|
| | | | 1. 住 居 | 2. 所 得 | 3. 就 業 | 4. コ ミ ュ ニ テ ィ | 5. 教 育 | 6. 環 境 | 7. 市 民 参 加 | 8. 健 康 | 9. 生 活 満 足 | 10. 安 全 | 11. ワ ー ク・ ライ フ・ バ ラ ン ス |
| 1 | オーストラリア | 87.0 | 7.5 | 4.5 | 7.6 | 8.3 | 7.6 | 8.7 | 9.4 | 9.3 | 8.1 | 9.5 | 6.5 |
| 1 | スウェーデン | 87.0 | 6.1 | 4.6 | 7.1 | 7.6 | 8.2 | 9.7 | 8.7 | 8.8 | 9.3 | 8.2 | 8.7 |
| 3 | カナダ | 86.6 | 7.7 | 5.8 | 7.6 | 8.4 | 7.5 | 8.4 | 6.0 | 9.2 | 8.8 | 9.7 | 7.5 |
| 4 | ノルウェー | 86.3 | 7.4 | 3.8 | 8.6 | 8.0 | 7.1 | 9.2 | 6.4 | 8.0 | 9.6 | 9.1 | 9.1 |
| 5 | スイス | 85.9 | 5.9 | 7.8 | 8.9 | 8.5 | 7.3 | 8.2 | 3.6 | 9.2 | 10.0 | 8.6 | 7.9 |
| 6 | アメリカ | 84.0 | 7.7 | 10.0 | 7.4 | 6.8 | 6.9 | 7.9 | 5.8 | 8.4 | 7.5 | 8.9 | 6.7 |
| 7 | デンマーク | 83.8 | 5.9 | 3.9 | 7.5 | 8.4 | 7.4 | 8.9 | 7.0 | 7.2 | 9.1 | 8.7 | 9.8 |
| 8 | オランダ | 83.1 | 6.9 | 5.5 | 8.1 | 8.4 | 7.1 | 6.9 | 5.2 | 8.3 | 9.0 | 8.3 | 9.4 |
| 9 | アイスランド | 82.8 | 5.9 | 3.1 | 7.7 | 10.0 | 7.4 | 9.2 | 5.7 | 8.8 | 9.4 | 9.4 | 6.2 |
| 10 | イギリス | 82.4 | 6.1 | 5.5 | 7.7 | 8.8 | 5.9 | 9.5 | 7.0 | 8.3 | 6.9 | 9.5 | 7.2 |
| 11 | ニュージーランド | 82.3 | 6.2 | 3.3 | 7.2 | 8.0 | 7.5 | 8.7 | 7.3 | 9.3 | 8.2 | 9.4 | 7.2 |
| 12 | フィンランド | 81.4 | 6.1 | 3.5 | 6.5 | 7.6 | 9.5 | 8.8 | 6.0 | 7.3 | 8.8 | 9.1 | 8.2 |
| 13 | オーストリア | 80.5 | 5.9 | 5.2 | 7.9 | 8.4 | 6.2 | 7.8 | 6.4 | 7.6 | 8.7 | 9.2 | 7.2 |
| 14 | アイルランド | 80.3 | 7.8 | 3.6 | 6.2 | 9.9 | 6.6 | 8.8 | 5.6 | 8.7 | 7.0 | 9.1 | 7.0 |
| 15 | ルクセンブルグ | 80.2 | 6.1 | 7.3 | 8.2 | 7.1 | 4.4 | 8.5 | 6.8 | 7.8 | 7.3 | 8.2 | 8.5 |
| 16 | ベルギー | 78.8 | 7.1 | 6.0 | 6.7 | 7.8 | 7.4 | 6.8 | 5.8 | 7.7 | 7.2 | 7.4 | 9.1 |
| 17 | ドイツ | 78.7 | 6.1 | 5.2 | 7.3 | 9.0 | 7.7 | 9.3 | 4.4 | 7.0 | 6.0 | 8.6 | 8.1 |
| 18 | フランス | 73.8 | 6.3 | 5.1 | 6.1 | 8.0 | 5.5 | 7.9 | 4.4 | 7.9 | 6.3 | 8.2 | 8.1 |
| 19 | スロベニア | 69.6 | 5.6 | 2.1 | 6.2 | 7.6 | 7.5 | 7.0 | 6.3 | 6.4 | 4.4 | 8.8 | 7.7 |
| 20 | スペイン | 68.9 | 6.7 | 2.9 | 3.9 | 8.0 | 4.8 | 6.2 | 5.1 | 8.6 | 5.1 | 8.6 | 9.0 |
| 21 | 日本 | 68.0 | 4.5 | 5.6 | 7.0 | 6.8 | 9.0 | 7.0 | 5.1 | 4.9 | 4.1 | 9.9 | 4.1 |
| (各指標での日本順位) | | | 26 | 6 | 15 | 22 | 1 | 22 | 21 | 28 | 27 | 1 | 33 |
| 22 | イタリア | 67.9 | 5.3 | 5.3 | 5.8 | 7.7 | 5.0 | 6.8 | 5.0 | 7.6 | 3.9 | 8.0 | 7.5 |
| 23 | チェコ | 64.6 | 4.6 | 1.6 | 5.9 | 6.4 | 7.4 | 7.7 | 4.2 | 5.5 | 5.3 | 8.9 | 7.2 |
| 24 | イスラエル | 61.7 | 4.1 | 3.5 | 6.0 | 6.5 | 4.8 | 5.1 | 2.2 | 8.9 | 7.8 | 7.3 | 5.5 |
| 25 | ポーランド | 60.3 | 3.1 | 1.0 | 5.2 | 7.1 | 7.8 | 5.3 | 5.5 | 4.9 | 3.8 | 9.6 | 7.0 |

2.2 合計点による各国の順位付け

合計点で順位付けすると、1位はオーストラリアとスウェーデンが同点の87点。3位から10

位までには、カナダ、ノルウェー、スイス、アメリカ、デンマーク、オランダ、アイスランド、イギリスの順に並んでいる。日本は総合点 68.0 の 21 位である。日本の経済規模は世界 3 位、国連の資産残高統計では世界 1 位なのに、OECD の暮らしの質統計では 21 位と振るわない。なぜだろうか。それは 11 の評価項目中、住居、コミュニティ、環境、健康、生活満足度、ワーク・ライフ・バランスの計 7 項目で 20 位以下の低いランキングになっているからだ。

この表を見て、日本の数字と順位についてコメントしておこう。

身の安全度と教育水準では国際比較して 1 位であるのに、順位が大変低い項目があるので、暮らしの質を総合評価した日本の順位が 21 位と、かなり低くなっている。低い項目はなぜ低いのか、どうしたら順位を上げられる可能性があるのか、を中心にこの表を見てゆく。採り上げるのは、①健康（28 位）、②ワーク・ライフ・バランス（33 位）、③生活満足度（27 位）、④コミュニティ（22 位）と市民参加度（21 位）及び⑤住居（26 位）⑥就業（15 位）、⑦環境（22 位）の 7 項目である。

2.2.1 日本の健康指数 4.9、28 位は明らかにおかしい。

83 歳(男 79, 女 86)と世界最長寿組。肥満体比率は 3.5%と OECD 加盟国の中で最低。OECD 加盟国平均 17.8 の 5 分の 1(米国は 35.9)。肥満は高血圧、糖尿病、心臓病、血栓などの病気を起こしやすい。一般的に肥満率が高いことは、その国の栄養状態が良いことではなく、その国の健康度が低いことを示す。日本人の肥満率は世界各国より際立って低い。それなのに日本人の健康順位が 34 国中 28 位は解せない。それは健康指数の作り方に問題があるからだ。

健康度の算出に当たり、OECD 統計局は①平均寿命と②自己診断による健康度……の二つによって作成したという説明がある。この二つに 50%ずつの比重をかけて健康度を計算し、国際順位を付けているようだ。

自分が健康だと思っている自信の度合い(主観)に、平均寿命や肥満度によって示される実際の健康度(客観)と同じ比重をかけているようである。アメリカ人は 90%の人が自分は健康だと思っているが、日本人で自分が健康だと思っている人は 30%(OECD 平均は 69%)しかない。世界最長寿、最痩身でありながら、日本人の自分の健康に対する自信のなさが、世界順位で 28 位という低い健康指数を生み出している。これは、日本人がアメリカ人よりずっと心配性であることと、定期検診を受けている人の比率が高いので、(誰しも 60 歳を越えたあたりから、何らかの持病を持つようになるものである)自分の健康状態が必ずしも万全ではないことを自覚しているからであろう。

従って健康の順位 28 位を日本人はそう気にする必要はない。指数の作り方がおかしい、客観的には日本人の健康度は世界 1 位ではないか、と書いていても良いであろう。

2.2.2 ワーク・ライフ・バランス指数 4.1、順位 33 位について

これは多分実勢を反映しているのではないか。年間労働時間こそ日本は 1,728 時間と OECD 平均 1,776 時間を下回ってはいるが、実際には各企業が労働基準監督局に労働時間を正確には申告せず、少なめに申告している例が多い。日本の 3 大都市圏における通勤時間の長さも、1 日の時間配分中、「ワーク」の比率を高めている。

いわゆるサービス残業は専門職について言えば欧米各国でも見られることで、日本特有の現象ではない。しかし日本では、申告しない労働時間が、欧米各国より多いのかもしれない。申

告しない労働時間の国際統計など存在しないので、「かもしれない」という言い方しか出来ないが……。

2.2.3 生活満足度 4.1, 順位 27 位について

主観的満足度は指数 6.0 と低い(平均 6.6)。順位も 27 位で、所得順位 6 位の国にしては、満足度が低い。これは 1) この 10 年間のデフレと格差拡大、賃金引き下げ(平均給与所得は 1998 年 424 万円が 2010 年 350 万円に)による不満増大、2) 日本人の間では「もっと良くしなければダメだ」という向上心が強く、「まあこんなもんでいいかな」と思っている人が少ない方なので、主観的満足度を 10 点満点で 6 点という自己評価をしている……という二つの要因が働いているように思われる。

このうち 1) は、今後の経済政策によって多少の改善は可能であろう。

2.2.4 コミュニティ 6.8 で 22 位 と市民参加 5.1 と 21 位

OECD の幸福度指標では、「コミュニティ」と「市民参加度」という二つの項目が、別々に計上されている。しかし両者はかなり近い指標だと思われる。日本の順位はコミュニティが 22 位、市民参加度が 21 位と共に低い。ここではその両者を二つとも検討する。

「コミュニティ」という見出しになっている項目は、OECD の文書では社会的なつながり social connections という言葉でも言い換えられている。ひとびとを支える社会的なつながりの数(組織数)と、ひとびとがそのような社会的組織とどれだけ頻繁に連絡を取っているかという頻度 frequency によって、一国におけるコミュニティの水準の高さを判断している。

OECD の暮らしの質 2013 年報告書は「人間は社会的動物である。他人との接触頻度と対人関係の質の高さが、人々の福利厚生度を決める決定的な要因である」というとらえ方をしている。(www.oecdbetterlifeindex.org/countries/japan/ p5) 日本人がボランティア活動をする時間は 1 日平均 4 分で、これは他の OECD 加盟国の平均に近い。しかし「過去一ヶ月間に他人を助けたことがある」と答えた人は 25%で、加盟国平均(48%)の半分しかない。

「困ったときに助けてくれる人がいる」と答えた人は、小学校卒業者では 86%だが、大学卒業者では 93%である。他人とのつながりの強さにも教育格差が表れているが、この現象は、日本だけではなく、OECD 加盟国に共通する現象である。

それらを統合した「コミュニティ」全体の指標で最も高い数字を挙げているのはドイツの 9.0 で、イギリス(8.8)、スイス(8.5)などヨーロッパ諸国がそれに続く。アメリカは 6.8 と日本と同じ低水準である。

一方、市民参加度は、政治と行政に対する国民の信頼度及び国政選挙での投票率で判断している。日本の指数 5.1 はイタリア 5.1 並みに低い。これは日本の投票率 69%が、加盟国平均の 72%よりかなり低いことと、有権者が政策情報の開示を求めた場合の開放度が低いこと(日本では文書を書いて情報開示要求を提出しなければならないが、諸外国では電話やオン・ラインでの要求が可能)が主な原因である。

OECD 指数のうち「市民参加」の項目で点数と順位を上げるには、情報公開を進めると共に、政治に対する期待度と投票率を高めて行くことが必要である。

2.2.5 住居 4.5 で 26 位

安心して眠れる住居に住むことは福利厚生にとって最も基本的な要件である。日本の場合、

可処分所得に占める住居費の比率は22%と、(福利厚生度が最も高いとされる) オーストラリアの19%よりかなり高く、加盟国平均の21%より高い。3大都市圏での住居は1戸建てでもマンションでも狭く、家賃が高いことからすると、26位という低順位はあながち間違っていないようである。家屋内水洗トイレがある住居の比率は93.6%で、平均の97.8%より4.2ポイントも低い。こうしたことから日本で「いまの住居に満足している」と答えた人は77%に過ぎず、平均の87%に比べ10ポイントという大きな差がついている。平均的な日本人の住宅条件は、客観的基準で見ても、主観的な満足度から見ても、大いに改善すべき余地がある。

2.2.6 就業7.0と15位

仕事に就いていることは、多くの意味で福利厚生にとって重要である。働いていれば、①仕事で収入を得ること、②社会とのつながりを持つこと、③自分の希望を実現して行くこと、④自尊心を持てること、⑤技能と能力を発展させること……などが可能になるからである。

日本では15歳から64歳の年齢層中70%が就労しており、加盟国平均の66%より高い。学歴で見ると、大卒者の75%、高卒者の61%が就労している。学歴による14ポイントの就労率差は加盟国平均の37ポイントより際立って低く、日本では学歴による就職の壁がかなり低いことを示している。

男女別では、女性の就労率が60%と男性の80%より大変低い。20ポイントの男女間就労率格差は加盟国平均の格差12ポイントよりかなり大きい。4年制大学及び短大への進学率が男56.8%、女55.6%と学歴に大差がないことから見ても、女性就労率を向上させる余地が大きい。(文部科学省「学校基本調査2004—2012」)

2.2.7 環境

OECDの環境指標では、大気中の微細な浮遊物質(粉塵)の濃度と水質への各国民の満足度だけを採り上げ、その二つを合成して、各国の「環境」指数を作っている。

大気汚染の濃度は、大気中の粉塵濃度の中でPM10, Particulate Matter 10という、粉塵の中では大きめのものが浮遊している濃度で測る。空気中を漂っている煙、ゴミ、塵、花粉、孢子、カビなどがここで言う「粉塵」に入る。浮遊距離は数百メートルから50キロメートル、滞空時間は数分から数時間という。(注3)

(注3 www.airinfo.org/html/ed_particulate.html 及び www.oecdbetterlifeindex.org/topics/environment/)

PM10は大変細かい微粒子なので呼吸して肺に吸い込むとそのまま体内の処組織に入り込み、肺炎などを引き起こす危険性がある。大変な危険物質である。OECD加盟国の大部分はこのPM10の濃度が22だが、(日本のPM10濃度は、1990年以降年率2.3%で減少してきているものの)、依然27と高い。このことが日本の環境指標が10点満点で7.0、22位という低い評価を受ける原因となった。(注4)

(注4 www.oecd.org/newsroom/47930053.pdf)

飲み水の水質について、日本人の満足度は、OECD加盟各国の満足度と大差がない。飲み水への満足度とPM10という一般にはあまり知られていない浮遊物の濃度だけで各国の環境の質をランク付けするが妥当なのかどうか。やや疑問がないではない。

2.3 日本での暮らしの質向上

OECD 暮らしの質指数で日本の順位が低いことについて、「日本の順位を低くしているような数字の作り方がおかしい」と文句をつける余地はまだあるのかも知れない。しかし、評価に文句をつけるよりも、ひとつの国際統一基準で測って低い評価になっている各分野で数字を上げて行くことが日本の政策課題であろう。

具体的には、住居の広さ、コミュニティ活動への参加度、市民の政治参加度などで改善の余地が大きいと思われる。3 大都市圏の平均的住居をもう一部屋分多くする、居住地域での諸団体による活動を活発にする、サラリーマンの「働き過ぎ」を是正する……といったことを政策目標にし、実施して行けば、OECD の 11 指標からなる「暮らしの質」評価でも、日本は順位を上げられるのではないかな。

2.4 福利厚生度統計の今後の課題

国の経済規模 GDP とその増大速度(経済成長率)だけでは、国の経済発展持続力や国民の福利厚生度を計測できない。このため、新統計を開発すべきだという声が高まり、国連は 4 資本モデルからなる新統計を開発した。OECD は 11 指標からなる暮らしの質指数を開発した。二つの新しい統計シリーズでは、経済発展の持続力や国民の幸福度を計測しており、経済統計に新境地を切り開いている。

しかしながら両者とも、経済統計としては初期の開発段階にあり、改善すべき点が多い。これは、一つには、各国ごとに政府が作成している非 GDP 統計の種類と範囲が異なるので、不十分な統計になるのはやむを得ないという側面がある。このため OECD では家計の資産額を調査する際の標準的な調査票を作って各国政府の参考用に提供したり、今後の統計作成の方向について、指針を示したりしている。

(www.oecd.org/statistics/OECD-Guidelines-for-Micro-Statistics-on-Household-Wealth.pdf)

今後、暮らしの質や経済発展の持続度を測る資産に関する非 GDP 統計が徐々に各国で整備され、暮らしの質をより正確に反映できるものになって行くものと期待できる。

ダスグプタ・チームが 2012 年に開発した、国連の 4 資本モデルは OECD の暮らしの質統計よりずっと初期の開発段階にある。人的資本、天然資本、生産した資本、社会関係資本という 4 資本のうち、社会関係資本についてはまだ統計がない。2 年ごとに報告書を出すことになっているので、2014 年の報告書では社会関係資本を分析することを 2012 年の報告書では予告している。また 2012 年の報告では対象国が 20 に限られていたが、今後対象国を増やして来るものと期待したい。

3. アベノミクス「3本の矢」の意義と限界

3.1 「3本の矢」の概要

2012 年 12 月に成立した第 2 次安倍内閣が成立に際して掲げた経済政策の体系をアベノミクスと総称している。アベノミクスは「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の 3 つからなり、これを「3本の矢」と呼んでいる。

「大胆な金融政策」にはいくつかの柱がある。①2%のインフレ達成、②円高の是正という2大目標があり、目標達成のため、③日銀が買い入れる債券の量を増やし、毎月7兆円買い入れる。④その結果、日銀が保有する資産額を2013年4月の158兆円から2年後には約2倍の290兆円にする……という内容だ。

「機動的な財政政策」は、2013年1月に決めた10兆円(GDPの約2%)の経済対策が中心で、この経済対策のうちかなりの部分は同年2月に成立した2012年度補正予算と、同年5月に成立した2013年度予算(92.6兆円)に盛り込まれている。財政支出の内容は、震災からの復興投資及び「国土強靱化」のための道路、港湾などへの投資を中心とした公共事業と、社会保障費が大きな部分を占める。

安倍内閣は12年度補正10兆円と13年度92.6兆円を合わせ、「切れ目なく支出が続く102兆円の15ヵ月予算」と称し、これによって景気拡大が持続すると主張している。

3本目の「民間投資を喚起する成長戦略」は、①日本産業再興プラン、②戦略市場創造プラン、③国際展開戦略の3つからなる。各プランや戦略に数値目標があり、それぞれ3年後から十数年後に目標を達成するとしている。

3本の矢について、それぞれ1本ずつ内容を検討する。

3.2 景気浮揚効果があった「大胆な金融政策」

「大胆な金融政策」には当初から大きな効果があった。これは「2%のインフレを実現する」という目標を黒田日銀総裁が宣言し、目標実現につながる諸政策を次々に実施していったからである。

長年物価下落に悩んでいた日本でも、2%のインフレが実現すると大多数の人が確信すると、それが予想インフレ率になる。予想インフレ率が2%だと、現在ほぼゼロ金利である普通預金では、100万円の預金が1年後には98万円の価値しかなくなると多くの人が思うようになる。こうしてほぼゼロだった普通預金の金利は、マイナス2%になる。

金利はゼロだからもうこのさき下がりようがないとそれまで考えられていたが、中央銀行が目標インフレ率を発表し、人々がそれを信じることで、期待実質金利マイナス2%が実現する。それならば100万円を預金しておくより、いま消費した方が得だと多くの人が思うようになれば、それで消費が増える。景気が拡大する。

土地、株式などの資産価格は、その時の市場における期待実質金利によって変動する。一般的に、金利が上昇すれば土地や株式などの資産価格は下落し、金利が下落すれば資産価格は上昇するものである。

そこへ期待の変化という要素を入れてみる。すると名目金利はいままでと同じゼロでも、実質金利はマイナス2%に下がるという期待が生まれる。こうして、預金を引き出し、預金よりもっと利回りの良いもの(株式の配当やアパートからの家賃収入)に投資した方が得だという判断が広がる。

こうして株式や債券が買われ、資産価格が上昇する。実際に2%のインフレが実現する以前でも、人々の期待が2%インフレ実現に変わると、インフレが起きたのと同じ効果が生じるのである。

この理論通りのことが、2012 年秋から 2013 年春にかけて、日本市場で起きた。日経平均株価は、自民党総裁として次期首相就任が確実視されていた安倍氏が、2012 年 11 月 14 日、「大胆な金融政策」を発表する直前の 8664.73 円が上昇基調に入り、2013 年 12 月には一時 16,000 円を超えるところまで行った。2013 年 3 月 11 日には、東証の不動産投資信託 REIT の指数が 2008 年 7 月以来、4 年 8 ヶ月ぶりの高値をつけた。

為替レートでも、同じように、人々の期待を変えることによる効果があった。日銀は毎月大量(7 兆円)の債券を買い入れ、市場への円供給額を急増させた。円・ドルの為替市場でも円資金が大量に供給されると、供給過剰で円の価格が下落するものである。大量の円供給が長期にわたって行われるという期待が定着したので、為替レートは円安に動いた。円レートは 11 月 14 日の $1 \text{ドル} = 79 \text{円} 91 \text{銭}$ が 2013 年 12 月には一時 105 円台にまで下落した。円安は輸出増加と輸出企業の増益をもたらすので、株高を生む。さらに輸入物価が上がるので、それだけ、2%インフレの目標が達成しやすくなる。

1 本目の矢である金融政策による物価上昇と景気拡大は、債券買い入れ増大という日銀の行動そのものが実効力を発揮しただけではなく、人々の期待を変えることに成功したので、直ちに効果を現した。大胆な金融政策は成功だったと評価できる。

3.3 功罪半ばする「機動的な財政政策」

だが 2 本目の矢である財政政策は、必ずしも景気拡大に成功しているとは言えない。もちろん、安倍内閣の財政政策の中には、被災地での復興投資や老朽化した道路の補強工事など、直ちに景気拡大に役立つ、必要な投資もある。しかしそれだけではない、むしろデフレ促進的な内容も多く含んでいるからである。

2012 年度補正予算では、①国家公務員給与を 3 千億円削減と、②すでに決まっていた支出額 1.7 兆円削減が入っている。2013 年度予算でも、①教育予算 3 億円削減、②生活保護費を年 670 億円 (6.5%) 削減……を決めている。

教育に対する日本の公的支出は GDP 比 3.6%で先進国中最低水準である。それをさらに引き下げることは、若者の学力と業務遂行能力をさらに低下させるので、日本企業の生産性と競争力低下を招く。

生活保護費削減の結果、4 人家族で月 22 万 2 千円受け取っていた家族の受け取りは、2013 年 8 月から 20 万 2 千円に引き下げられる。生活保護費でぎりぎりの暮らしをしている人々にとって、月 2 万円の減額は痛い。

(www.asahi.com/politics/update/0515/TKY201305150587.html)

これは所得格差を拡大するだけでなく、確実にその分個人消費を減退させるので、デフレ推進型の政策である。

安倍内閣は「切れ目のない 15 ヶ月予算」という触れ込みで、財政支出によって景気を拡大するようなことを言いながら、実際には景気を後退させ、競争力を弱めるような政策を予算の中に盛り込んでいる。

なぜそんな後ろ向きの財政政策なのか。それは安倍内閣の中期的な財政政策の目標が間違っているからである。2015 年度までに財政赤字半減、2020 年までに基礎収支黒字化という目標を

立て、歳出削減と経済成長による税収増で、赤字削減目標を達成しようとしているからだ。歳出削減で経済を成長させようという、小泉内閣以来の小政府崇拜思想を改めない限り、「機動的な財政政策」の効果は限られたものになるであろう。

政府の経済運営にとって、財政赤字削減は究極の目標ではない。目標は経済の持続的発展であり、それによって国民の福利厚生度を高めて行くことであるはずだ。福利厚生度と持続可能度の高い社会を作って行く過程では、巨額の政府投資を行う必要が生じ、財政赤字が拡大することが多い。しかし、必要な政府投資を行うことにより生じた財政赤字をそう気にすることはない。成長のための投資によって生じた財政赤字は、成長で税収が増えれば、やがて縮小して行くものだし、思ったほど縮小しなければ増税すればよいからである。

3.4 目標自体が的外れな「成長戦略」

3本目の矢は、民間の投資を促す諸政策を採り、実質2%、名目3%の経済成長を達成しようという戦略である。具体的には、2012年度63兆円だった民間設備投資を3年以内に70兆円にしようという数値目標を掲げている。

国内の生産高(P)は、労働力投入量(L)に1人当たり生産高(P/L)をかけることで計算できる。しかし、日本の労働力人口は1998年以降減り続けているので、これから労働力投入量を増やす余地はあまりない。国内消費需要も、総人口が2010年の1億2806万人をピークに、毎年減少しているので、伸びは期待できない。一国の経済規模は生産量と消費量で決まるが、生産も消費も、人口減少が主因で、あまり伸びるという期待はかけられない。

要するに、21世紀の日本は2%の経済成長さえしにくい状態になっているのだ。

金融政策を通じて安倍内閣が掲げる2%成長を実現に協力するべき立場にある日本銀行の責任者(中曽宏副総裁)ですら、日本の成長率について、2013年5月30日に行った講演で「基調としては0%代半ばの潜在成長率」だと語っている。

(www.esri.go.jp/jp/workshop/130530/data/Hiroshi_Nakaso_jp.pdf)

同じ講演の中で中曽副総裁は「企業や家計には、緩和的な金融環境を最大限に活用して、前向きな投資や消費行動を起こして頂くと思っています」と述べている。しかし潜在成長率(0.5%)の4倍(2.0)になるほどの投資や消費が起きるとは思われない。万が一、瞬間的に消費や投資のブームが起きても、長続きし得ないことは明白だ。

安倍内閣は2013年6月、全文98ページにもものぼる「成長戦略(案)」を発表した。読んでみても、とても2%の成長が実現しそうな案件は出てこない。具体案がなく、「異次元のスピード」で実行するとか、「世界からの投資を惹きつける国家戦略特区づくりに、国、自治体、民間が一体となって取り組む」と言った勇ましい表現を連発しているので、それが、かえって空疎に響くばかりである。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai12/siryou1-1.pdf>)

特区内では①解雇や残業に対する規制を柔軟にする、②商業ビルなどの駐車場設置義務の廃止、③株式会社への農地所有解禁、④弁護士、介護士の外国人受け入れ拡大……といったことが検討されているようだが(日本経済新聞 2013-7-26「雇用規制 特区内で緩和」)、こんな小さなことを積み重ねて、潜在成長率の4倍もの成長が達成できるはずがない。これは特区での事

業を考えている人たちのアイデアが足りないからではない。もともと経済成長率 2%それ自体を目標とした経済戦略を作ろうとしていることが無理であり、間違いなのである。

もちろん設備投資を 70 兆円に回復することぐらいは、2007 年に 75 兆円の設備投資を行った実績もあるので、不可能ではないであろう。しかし成長それ自体を目標とした経済戦略は 21 世紀の日本では成功し得ない。近年のスティグリッツ報告や、国連の 4 資本モデル、OECD「暮らしの質」指標などが重視しているのは、成長ではなく、福利厚生度を高め、経済発展の持続力を強めるという戦略である。スティグリッツ報告の著者であるコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授も、2013 年 5 月 30 日、東京で開かれたアベノミクスに関するシンポジウムで、「成長それ自体を目標にした戦略はあり得ない」と発言していた。

(www.esri.go.jp/movie_jp.html から www.cao.go.jp/lib_013/20130530_s01.html)

EU が成長率目標を掲げていたのは 2000 年から 2010 年までを対象としたリスボン戦略までである。人口が減少する EU は 2010 年以降、GDP 成長率を経済戦略の中から外した。EU より激しい速度で人口が減少している日本も超 GDP の戦略を持つべきである。米欧の経済戦略は超 GDP に向かっている。日本が再び米欧から学ぶ時期が来た。アベノミクスは、成長それ自体を目標に掲げた経済戦略なので、スティグリッツ報告から学んでいない。超 GDP の視点に到達している欧米の戦略や思想に比べ、遅れていると言わざるを得ない。

4. 日本における経済政策のあるべき姿

超 GDP の戦略を持つ際にも、経済業績を評価する従来からの基準である、GDP 増加について、それがどの程度まで可能で、どうすれば増加できるのかについて、見通しを持っておく必要がある。それは政府の歳出削減や特区で特別なことをするという奇策で成長しようとするのではなく、労働力の投入量を増やし、労働力の質を上げることで生産を増やすという正統派の政策をまず試みるべきだ。その上で、超 GDP の福利厚生度増大という基準で経済の業績を向上させるにはどうしたらよいかを考えるべきだ。考えて行くと 21 世紀初頭の現代は政府投資の増大で経済を、成長ではなく、長期的に発展させる時代であるという結論になる。

4.1 古典的な GDP 成長のための 3 政策

4.1.1 労働力投入量の増大

一国経済の産出高 P は 労働者一人当たりの生産高 X 労働者数

$$P = P/L \quad X \quad L$$

で表すことができる。 $P = P/L \quad X \quad L$

日本の労働力人口は 1998 年に 6793 万人に達したが、それ以降減少を続け、直近の 2012 年末には 6534 万人にまで減った。長期的に労働力人口はさらに減少する（年率約 1%減）ので、今後労働力人口を増やすことによって日本経済を成長させるという政策は採りにくい。

しかし、統計上の労働力人口（15 歳から 64 歳までの人の数）は減っても、働く人の数を増やすことは出来る。それは、現在労働力人口には入っているが実際には就労していない人に就労してもらうことである。そうすると労働力人口が減る中でも就労者数を増やすことが出来る。

労働力人口中、実際に働いている人の比率(就業率)は 2012 年の時点で男 67.5%に対し女 46.2%と、女性の就業率が低い。これを引き上げる、つまりより多くの女性に働いてもらうことで就業者数が増える。

では何万人ぐらい女性就業者を増やす余地があるのか。女性就業率を 21.3 ポイント上げ、男と同じ 67.5%まで引き上げることが出来たら 589 万人就業者数が増える。また、安倍内閣の成長戦略では 25~44 歳の女性就業率を 73%に引き上げるとしている。しかしそこまで女性就業率を上げようとするのは非現実的ではないか。

古い労働統計を見ると 1957 年に日本女性の就業率は最高値の 55.2%をつけており、2012 年の 46.2%より 9 ポイント高かった。今後女性活用政策を進め、1957 年の水準を回復したとすると、就業者数は 249 万人増加する。250 万人の雇用者数増加は 2012 年の雇用者数を 4%増やす効果がある。他の条件に変化がなければ、就業者数 4%増加で日本の GDP は 4%増加する。もちろん女性就業者数はそこまで増えないだろうが、女性の就業率増加が日本の成長率を高める大きな潜在力を持っていることは事実である。

女性以外に未活用な労働力資源が日本にはある。それは 65 歳前後で定年退職させられているが、まだ元気で働く能力と意欲を持った高齢者(65 歳から 75 歳までの前期高齢者)である。2011 年 10 月 1 日現在、前期高齢者は 1,504 万人、75 歳以上の後期高齢者は 1,471 万人いた。意欲と能力のある高齢者の就業を促す政策を採るべきである。

高齢者が就業することにより経済が成長するだけではない。高齢者が就労して得た収入からは社会保険料が徴収されるので、それにより年金など社会保険制度の収支が改善し、年金や医療などの社会保険制度が強化される。

すでに日本には、法律に基づき、全国各市町村にシルバー人材センターが作られ、2011 年末には 76 万人がセンターに登録している。センターの活動規模をもっと大きくして行くことも高齢者活用の一つの方法である。

しかし、高齢者活用の本命は企業や官庁での雇用期間延長である。現在、日本は公的年金支給年齢を徐々に 65 歳まで引き上げて行く過程にある。このため普通のサラリーマンは、65 歳までは、元の会社をいったん退職した後も、(収入は以前より減り、地位は低下することが多いが)何らかの形で雇用が維持されている人が多い。

このような形の高齢者活用を継続雇用と呼んで、定年延長とは区別している。この制度をさらに発展させ年金支給を 70 歳からにし、企業の継続雇用期間を早急に少なくとも 70 歳までとするべきである。もちろん同じ年齢でも人により気力、体力に差があるので、継続雇用延長を望まない人もいるであろう。しかし、雇用延長で高齢者を活用することが、経済成長と社会保険財政の基盤強化につながる正しい政策であることは間違いない。

女性と高齢者を活用することで就業人口を増やす。政府は経済成長のための政策として、金融緩和や円安誘導だけではなく、就業者数を増やすことにもっと増やすことに力を入れるべきである。女性活用は正しい政策である。

アベノミクスを説明した文書には「女性の活躍は……成長戦略の中核をなすものである」との記述がある。安倍首相は女性活用のため、女性をもっと企業幹部や役員に登用すべきだとか、男女ともに 3 年間の産児休暇制度を実施した企業には助成金を出すなどと発言しており、

女性活用には熱心である。

しかし、企業や官庁での継続雇用期間をいまの 65 歳から 70 歳まで延長するという、労働力投入量増大において最も効果が大きいと思われる政策には触れていない。2013 年 6 月に出た、98 ページもある「成長戦略(案)」という文書の中で高齢者活用に触れているのはわずか 6 行。安倍政権の成長政策は、高齢者活用に本気ではない。未活用労働力を活用する政策の本命として、高齢者活用に力を入れるべきである。

4.1.2 労働力の質の向上

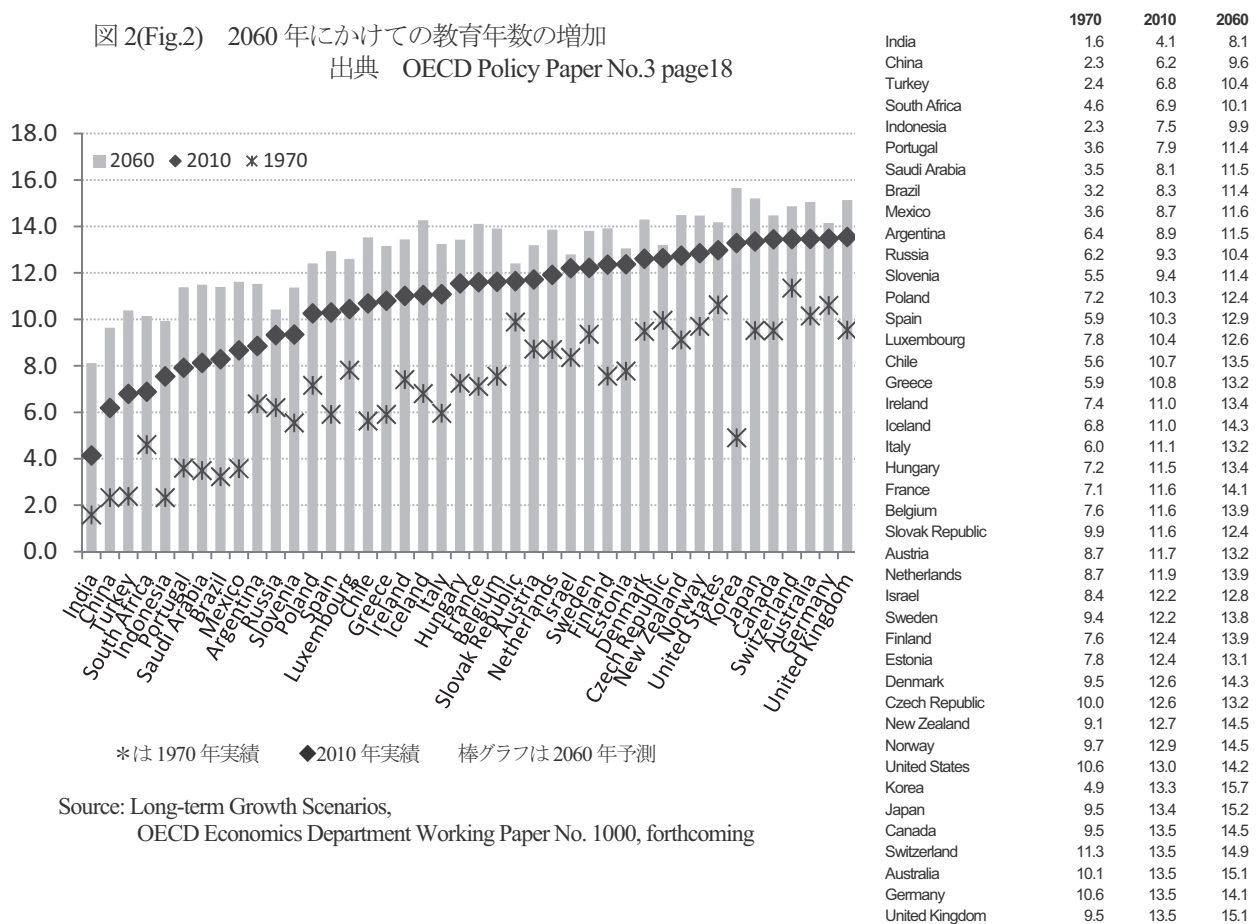
前節では高齢者と女性を活用して労働力投入量を増やし、経済成長を達成すべきだと述べた。投入労働力の量を増やすだけではなく、質を高めることによって経済成長はもたらされる。

労働力の質を向上させるには、労働者の教育年数を引き上げることと、就業中の教育・訓練を行うことが必要である。教育水準の高い人は業務遂行能力が高くなる傾向がある。従って労働者の教育水準を高めることは労働生産性向上につながり、生産活動による付加価値も大きく出来る可能性がある。高い付加価値を上げている人には高い賃金が払われるので、国全体の所得水準も高くなる。

このため世界各国は自国民の教育水準を高めることに力を入れている。図 2 は経済協力開発機構が作成した資料で、1970 年、2010 年の教育年数実績と 2060 年の教育年数予測である。各国とも年を追う毎に教育年数を延ばしている。これは単純な肉体労働をする人への需要が減り、知識と判断力を持つ人への雇用需要が増えてきているからである。

図 2(Fig.2) 2060 年にかけての教育年数の増加

出典 OECD Policy Paper No.3 page18



Source: Long-term Growth Scenarios,
OECD Economics Department Working Paper No. 1000, forthcoming

EUはEU全域で政府資金による高等教育強化事業を行っており、これをボローニャ事業と呼んでいる。米国はオバマ大統領が就任したその年に教育予算を倍増、「トップを目指す競争」と称する一連の教育強化事業を行っている。2013年度の予算教書では、全米の4歳児に1年間無償で幼児教育を実施しようという提案をしている。米国は歴史的に、政府資金を投入して全員の教育水準を上げ、経済を発展させてきた国で、第2次大戦後はGIビルと呼ばれる事業で大卒者の数を増やした。高卒のまま動員され、戦後復員してきた数百万人の元兵士たちを政府資金で大学に入れた。

世界各国の経済競争は本質的には頭脳競争になってきている。各国とも教育強化によって自国の競争力を高めようと努力しているので、教育での国際競争は激化している。先進国の基調は教育強化政策であるにも拘わらず、日本政府だけは、民主党政権時代も2012年末に成立した第2次安倍内閣になっても、教育予算の削減を続けている。

第2次安倍内閣のもとで2013年4月に決まった、2012年度分の、私立大学への補助金は前年比4.6%減の3,238億円。国立大学への運営費交付金は前年比5.1%減の1兆0702億円だった。長年削減を続けて来たので国立も私立大も、良い人材が集められず、十分な教育と研究が出来なくなっている。

安倍内閣の教育政策の売り物は「スーパーグローバル大学」と「スーパーグローバルハイスクール」なるものを新設し、「高校段階から世界で戦えるグローバルリーダーを育てる」というものだ。それでどんな大学や高校が出来るのかは分からないが、十数年間の教育予算削減で全体の教育水準を下げ続けたあげく、1点豪華主義でスーパー大学を作ろうとするのは間違いである。

それは、周囲の土を全部削り取って裾野の景観を壊しておいて、富士山の山頂にだけもう一つ巨大な岩を積んで、富士山の標高をもっと高くしようとするような試みだ。日本全体の教育水準は上がらない。日本人全体の学力を上げるには、一般の教育予算を増やし、教員数増大で小中高校の授業時間を増やし、大学の講義数を増やす方向に進むべきだ。

ゆとり教育で日本人の学力を低下させたのは犯罪的な過ちであり、日本の教育はまだその痛手から回復していない。その事実を正しく認識し、深く反省して教育支出を増やすべきだ。

4.13 技術革新

一国の生産額を増やしてゆく上で、人口の量と質以外で、鍵を握るのが技術革新である。商品が既に生産されている生産現場で技術革新が起きれば、同じ労働投入量でも生産性が上がり、増産ができる。日本企業はそういう現場発の技術革新に強かった。

それより重要なのは、全く新しい商品やサービスを生み出し、やがては新しい産業を創り出してゆくような技術革新である。そうした技術革新が起きれば、一見したところもう市場は飽和状態で、これ以上生産や消費を拡大する余地がないと思われていた分野でも新しい需要が生まれることがある。

一例を挙げれば、通信産業がある。かつて各家庭にあった固定電話だと、話しているときの時間と距離に応じて通話料金が電話会社から電話機所有者に課金される。それが個人向け通信産業だった。

しかしパソコン通信と携帯電話、さらにスマホが普及するようになった今日では個人向け通

信産業が爆発的に伸びた。個人はかつての固定電話時代とは比較にならないほどの通信料金を払うようになった。通信産業に根本的な技術革新が生じたのである。

通信業者の通話料収入も伸びているが、それよりも通信サービス関連の新規サービスが大量に発生している。通信ソフト、メール・サービスのプロバイダー、多種多様なアプリケーション・ソフト、コンテンツ産業、ハッカーから個人を守るためのセキュリティ・サービス、情報検索ソフトなどがそれである。

このように新市場を創造するような技術革新が起きれば、労働力人口や消費人口が全く増えなくても、新たな売り上げで、一国の経済規模は拡大する。

ある国が技術革新を起こしやすい条件にあるかどうかを判断する材料としては、GDP に対する研究開発支出額の比率、理工系の大卒者数、研究者数などがある。さらには一国の研究開発支出額中に政府による研究開発額が占める比率も重要である。

アベノミクスは技術革新を重視しており、安倍首相は「『世界で最もイノベーションに適した国』を作り上げます」と 2013 年 1 月に招集された国会の施政方針演説で述べている。具体的には IPS 細胞による医療分野での技術革新と沖縄に作られた沖縄科学技術大学院での研究の進展に大きな期待を寄せているようだ。

医療分野以外でも注目すべき技術革新が起きている。3D プリンターなど高度の情報技術を駆使することにより、製造工程と製造に要する時間を短縮できるようになった。企業の製造コストはどんどん下がっているので、製造業は途上国から引き上げ、製造業が先進国に回帰する動きが一部で始まっている。

人口の増減よりも技術革新が、職の創造と経済成長に大きな影響を及ぼす場合がある。研究開発が成果を上げ、日本企業がさらに新商品と新市場を創出してゆく可能性もないではない。

4.2 福利厚生度増大のための政策—社会保障による消費の維持と創出—

日本の社会保障費は 2013 年現在約 100 兆円で、GDP の 20% を占める。GDP に占める企業の設備投資比率(約 13%) より 7 ポイントも多い。社会保障費は政府支出の中で最も大きい。

100 兆円の社会保障支出のうち、60 兆円は保険料収入から支払っている。残る 40 兆円の支払い、30 兆円は国税を充当、10 兆円を地方税収入でまかなっている。高齢者が増えるに伴い、年金、医療、介護などの支出が増えるので、毎年 1 兆円ずつ社会保障費が増える傾向がある。

財政赤字削減を進めるために、社会保障費を削減する方向で安倍内閣は政策を実施している。しかし毎年高齢者が増えてくる日本では、社会保障費の水準を維持し、むしろ高めてゆくことが、落ち込みがちな個人消費を維持してゆく最も確実な方法である。65 歳以上人口の比率は 2013 年現在約 25%。2050 年にはその比率が 40% に増える。

65 歳以上で働き続け、勤労収入を得ている人の比率はきわめて低い。年金生活者は貯蓄などほとんどせず、もらった年金をほぼ全額使ってしまう。高齢者から見れば政府からの医療費補助も、所得増大と同じ効果があり、個人消費を支える重要な役割を果たしている。社会保障費の景気下支え効果は、企業減税より遙かに高い

社会保障費の支払いをさらに増やす財源は国の税収に求めるしかない。すでに国民年金のうち基礎年金部分の半分は政府が税収の中から支出している。この比率をさらに高めることによ

り、個人消費の水準を維持し、増大させてゆくことができる。社会保障支出増大の財源は消費税率引き上げによることが正しい。

4.3 基本的な時代認識

政府投資による経済発展の時代—人的資本への投資—

女性と高齢者の活用によって労働力の量を増大させるという目標は、育児休暇制度拡充や定年を過ぎて再雇用された後の雇用期間(現在位は65歳までが多い)延長など、政府の政策によって実現できる。労働力の質の向上には、幼児から大学生、社会人までの公的教育を強化することが必要である。こうした政策は人的資本に対する政府による投資である。

技術革新の成果を生かして新事業に投資するのは民間企業だが、重要な技術革新の種は政府が播いていることが多い。アメリカのシェール革命が世界のエネルギー産業に大きな変化をもたらしているが、シェール技術は1970年代、フォード政権が民間企業にシェール・ガス開発資金を提供したことによって生まれた。(Charles Morris 'Comeback: America's new economic boom' p22 NY: Public Affairs 2013)) 21世紀アメリカのエネルギー革命も実は政府投資の成果なのである。

日本は海底からメタンハイドレートを採掘する技術を2013年に確立したが、この技術を開発したのは日本の政府機関である。

エネルギー技術だけではない。高齢化に伴う社会保障支出の増大も、公的な教育支出も、人的資本に対する政府投資だと見ることができる。結局のところ、さらなる経済成長を実現する上で必要なことはほとんどが政府の政策次第で決まると言っても過言ではない。

現代は、従来にも増して、政府投資で経済が発展する時代なのだ。政府支出削減で財政を「健全化」すれば経済成長が達成できるという考え方はアメリカ共和党の右派が言い出したことで、基本的に間違っている。さらなる政府投資による経済発展の時代が到来しているという基本観を持って、日本の経済戦略の将来像を描いてゆくべきであろう。